

平成14年3月期 中間決算短信（連結）

平成13年10月26日

上場会社名 日立キャピタル株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8586

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 社長室法務グループ部長

氏 名 富安 至

TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成13年10月26日

親会社名 株式会社日立製作所（コード番号：6501）

親会社における当社の株式保有比率 53.0%

米国会計基準採用の有無 無

当社は、平成12年10月1日に日立リース株式会社と合併しております。従いまして、平成12年9月中間期は旧日立クレジットグループの業績、平成13年3月期は同上半期業績と日立キャピタルグループ下半期業績の合算となっております。

1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年 4月 1日～平成13年 9月30日）

(1) 連結経営成績（金額は単位未満切捨）

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	65,358	42.0	16,735	41.9
12年9月中間期	46,039	7.0	11,794	9.1
13年3月期	109,794		26,834	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	9,300	41.5	69 30	66 90
12年9月中間期	6,573	13.6	54 99	52 48
13年3月期	14,727		116 60	111 99

(注) 取扱高 13年9月中間期 884,552百万円 12年9月中間期 833,838百万円 13年3月期 1,826,350百万円
持分法投資損益 13年9月中間期 31百万円 12年9月中間期 22百万円 13年3月期 42百万円
期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 134,191,410株 12年9月中間期 119,537,671株 13年3月期 126,306,709株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	2,188,605	229,428	10.5	1,709 71
12年9月中間期	1,053,002	184,615	17.5	1,528 20
13年3月期	2,051,438	223,139	10.9	1,662 84

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 134,191,402株 12年9月中間期 120,805,079株 13年3月期 134,191,308株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	166,752	5,323	75,105	359,633
12年9月中間期	13,895	537	25,704	187,741
13年3月期	173,686	10,499	142,092	273,366

(注) 貸与資産の取得は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 2社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年 4月 1日～平成14年 3月31日）

	営業収益	営業利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	129,000	32,500	14,000

(注) 取扱高 1,852,000百万円

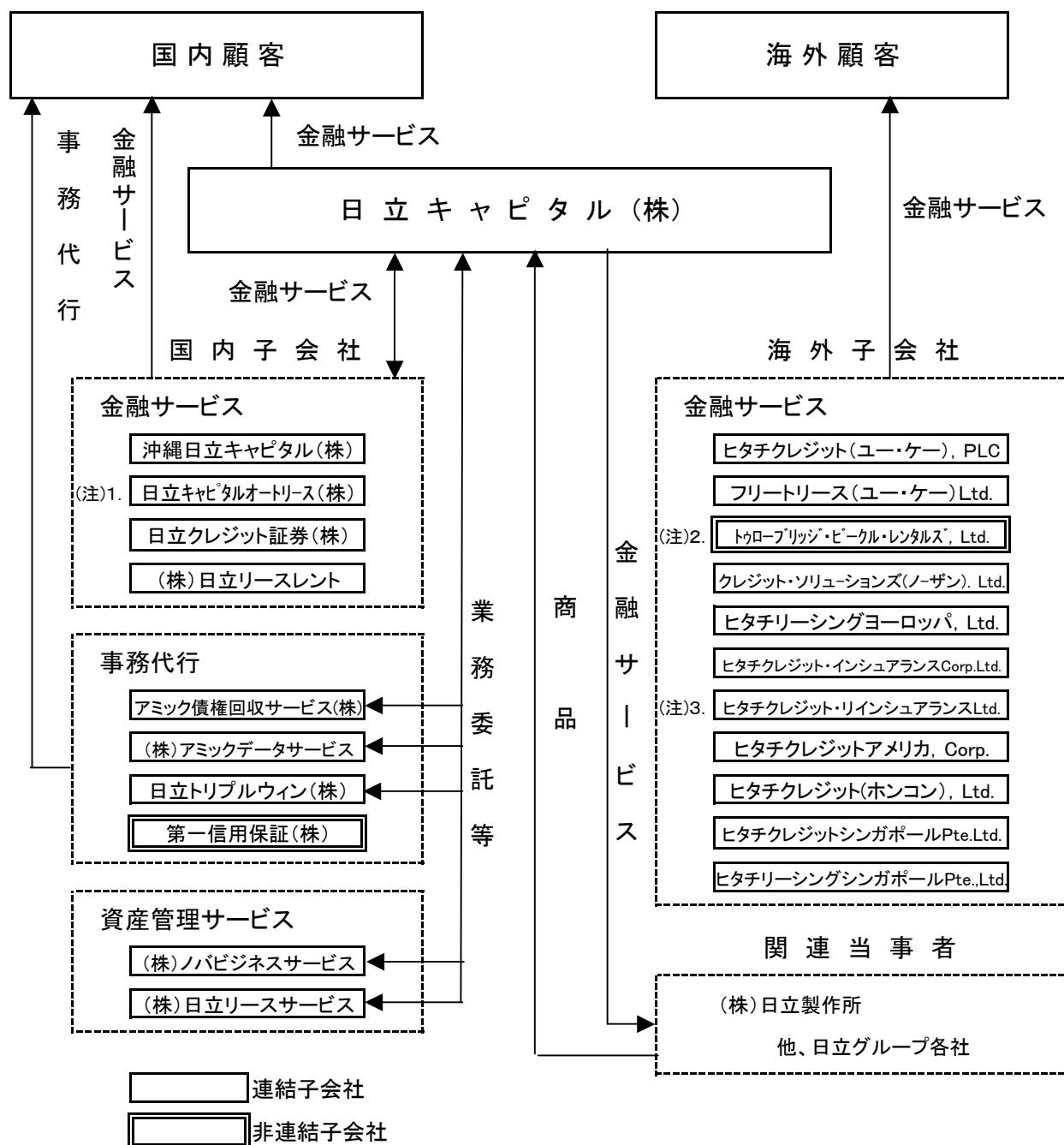
当期純利益には子会社の整理統合に伴う損失を特別損失として織り込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 104円 32銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社19社ならびに非連結子会社2社、関連会社3社で構成され、当社の親会社である株式会社日立製作所をはじめとする製造・販売に係る関連当事者として一体となり、消費者ならびに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

連結子会社および非連結子会社の事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 日立キャピタルオートリース(株)は、平成13年7月に(株)ノバオートリースより商号を変更しております。

2. トゥローブリッジ・ビークル・レンタルズ, Ltd.は、平成13年9月に買収し、非連結子会社としております。

3. ヒタチクレジット・リインシュアランスLtd.は、平成13年7月に設立し、連結子会社としております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、日立グループの一員として、「日立精神」（和・誠・開拓者精神）を源とする**経営理念** - 「人間尊重」及び「事業創造」のもとに、お客様と社会の信頼にお応えしつつ、皆様と共により良い発展を目指したいと考えております。

そのために、「Quality First」を**行動指針**として、時代の変化に機敏に対応する創造性を発揮して、当社グループならびに日立グループの総合力を活かしながら、それぞれの分野のコアコンピタンスに一層の磨きをかけ、従来にも増してお客様満足度の向上を図ってまいります。

この基本方針のもとに、当社グループの**事業目標**を「適正利潤の確保によって社会に貢献する」および「日立グループの金融サービス事業推進の中核を担う」こととしております。即ち、既存事業の拡大と新規事業への取組による取扱高の増大、成長戦略の一つとしての先行投資および回収の一層の強化による適正利潤の確保と共に、新しい局面を迎える金融サービス事業の中で、日立グループの“銀行機能”を発揮してまいります。

当社は従来から培ってまいりました商品知識、金融技術及び資本市場における資金調達力をベースに、つぎの5つの事業を展開し、その発展を目指してまいります。

リース事業

大企業・官公庁を主な顧客とし、設備投資ニーズに対応したリース等を提供する事業であります。

リテール事業

個人に対しての販売金融および中堅・中小企業へのリース、ローン等を提供する事業であります。なお、自動車につきましては戦略的観点から独立の事業部署とし、平成13年5月にオート事業開発部を設けております。

カード事業

セグメントされた特定個人を組織化し、カードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する事業であります。

証券化事業

証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供（保証・保険を含む）ならびに証券化商品の取次・販売を行う事業であります。

代行サービス事業

支払・回収代行および決済代行等の金融サービスならびに業務代行等のアウトソーシング事業であります。

また、これらの事業の優良企業職域への展開を横断的に支援する為、平成13年10月に職域事業開発部を設置いたしました。

国内グループ各社においては、自動車リース、証券化ビジネス、アウトソーシング、人材派遣など高度な専門性を活かした事業を推進し、企業価値の増大を目指しております。

更に、海外各社は、ロンドン証券取引所に上場している日立クレジット(ユー・ケー), P L Cをはじめとして、ニューヨーク、香港、シンガポールなど世界の金融センターにおいて、高品質な金融サービスを提供し、グローバルな事業活動を展開しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、適正利潤の確保と財務体質の健全性維持に努めると共に、ステークホルダーに対し利益を適正に配分することによって、企業の公益性・公共性を全うすることを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループ各社は、「Quality First」を行動指針とし、各社の強みを活かしながら、事業のサービス内容を更に充実させると共に、お客様の多様なニーズに応えるワンストップサービスの提供に努め、お客様満足度の向上を図ってまいります。

また、経済・金融構造の改革や法改正等によって生まれるさまざまなリスクに対するマネジメントやアウトソーシングなど、新たなニーズを迅速かつ健全なリスクテイクによって事業化し、これにより広がる顧客ネットワークを基盤とする“骨太のファイナンスカンパニー”を目指します。

これらの戦略の実現によって、更なる収益性の向上を図ってまいります。

以上の施策を通じて、平成15年度（平成16年3月期）には自己資本比率10%維持と連結ROE10%以上（「テンキープ、テンオーバー」）を目指します。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

平成12年10月1日の合併を契機として執行役員制度を導入し、権限の委譲と業務執行の責任を明確にすると共に、取締役会の意思決定の迅速化を図っております。

3. 経営成績

1. 当上半期の概況

当上半期の我が国経済は、世界景気の減速に伴う輸出の減少に加え、国内需要においても雇用や所得環境の悪化による個人消費の低迷、また公共投資や住宅投資の落込みなどにより、景気は後退傾向を示しました。

このような状況の中で、当社グループは、セグメントした5つの事業分野それぞれにおいて顧客志向を追求し、専門性に一層の磨きをかけると共に、新分野・新顧客の開拓、新制度商品の開発に取り組んでまいりました。

また、財務面においては資産の流動化・証券化によって確保したフリーキャッシュフローで、有利子負債の圧縮と手元流動性を改善すると共に、当社が永年培ってきた与信能力や債権管理能力を一層強化し、信用リスクに万全の注意を払ってまいりました。

取扱高の事業別状況は、次のとおりであります。

<リース事業>

昨年10月の合併を機に新たな事業分野としたリース事業につきましては、IT関連設備投資の急激な減少やリース料率競争の激化等により、取扱高は3,313億円となりました。

<リテール事業>

リテール事業につきましては、住宅の取扱いが好調であったものの、個人消費の伸び悩みの影響を受けた家電や農水機器の取扱いが低迷し、取扱高は前年同期に比し2%減の4,457億円となりました。

また、主力であるオートは前年同期に比し1%増の2,048億円となりました。

<カード事業>

カード事業につきましては、多機能ICカードの拡充やWeb加盟店でのクレジットカード決済サービスの開始などにより、取扱高は前年同期に比し5%増の166億円となりました。

<証券化事業>

証券化事業につきましては、当社の高格付けを活かした新商品の開発が寄与しましたが、証券化スキームの変更により取扱高は前年同期に比し87%減の267億円となりました。

なお、前年同期において当スキームの変更を考慮した実質的な伸びは13%増となります。

<代行サービス事業>

代行サービス事業につきましては、日立グループなどに対する支払・回収代行業務が引き続き好調であったため、取扱高は前年同期に比し7%増の677億円となりました。

上記の結果、日立キャピタルグループ全体の当上半期の取扱高につきましては、前年同期比6%増の8,845億円（証券化スキームを考慮した実質的な伸びは前年同期比34%増）となりました。

また、収益面につきましては、営業収益は前年同期比42.0%増の653億5千万円、営業利益は同41.9%増の167億3千万円、中間純利益も同41.5%増の93億円をそれぞれ計上することができました。連結キャッシュ・フローにつきましては、債権の流動化を進めたことなどにより、手元資金の当中間期末残高は前年度末に比し862億6千万円増の3,596億3千万円となりました。

2. 通期の見通し

企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、また、子会社の整理統合に伴う損失を特別損失として織り込んだため、平成14年3月期における通期予想につきましては、営業収益1,290億円（前年比17%増）、営業利益325億円（前年比21%増）、当期純利益140億円（前年比5%減）となる見通しであります。

事業別取扱高実績

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 事業別	当中間期(構成比)	前会計年度(構成比)
	(自平成13年4月 1日) 至平成13年9月30日	(自平成12年4月 1日) 至平成13年3月31日
	(%)	(%)
リース 事業	331,325 (37)	441,631 (24)
リテール事業	445,787 (50)	935,138 (51)
その他の事業	111,172 (13)	456,763 (25)
消去又は全社	△ 3,732 (△0)	△ 7,183 (△0)
合 計	884,552 (100)	1,826,350 (100)

比較連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	(平成12年 9月30日現在)		(平成13年 9月30日現在)		(平成13年 3月31日現在)	
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	602,899	57.3	953,262	43.5	862,102	42.0
現金及び預金	187,381	17.8	358,145	16.4	272,528	13.3
受取手形及び売掛金	384,944	36.6	549,973	25.1	552,292	26.9
有 価 証 券	2,582	0.3	5,015	0.2	4,922	0.2
繰延税金資産	4,540	0.4	6,959	0.3	6,082	0.3
そ の 他	28,405	2.7	41,611	1.9	34,790	1.7
貸倒引当金	△ 4,953	△ 0.5	8,443	0.4	△ 8,514	△ 0.4
固 定 資 産	450,102	42.7	1,235,343	56.5	1,189,336	58.0
有形固定資産	430,603	40.9	1,185,768	54.2	1,144,238	55.8
貸与資産	425,874	40.4	1,180,199	53.9	1,138,610	55.5
建物及び構築物	1,804	0.2	1,921	0.1	1,964	0.1
機械装置及び車両運搬具	625	0.1	778	0.0	770	0.0
器具備品	1,053	0.1	1,302	0.1	1,326	0.1
土地	1,245	0.1	1,565	0.1	1,566	0.1
無形固定資産	1,827	0.2	4,076	0.2	3,699	0.2
投資その他の資産	17,671	1.6	45,498	2.1	41,398	2.0
投資有価証券	2,884	0.3	8,401	0.4	4,023	0.2
長期貸付金	—	—	14,900	0.7	14,900	0.7
繰延税金資産	6,628	0.6	8,158	0.4	7,980	0.4
そ の 他	8,157	0.7	14,038	0.6	14,494	0.7
資 産 合 計	1,053,002	100.0	2,188,605	100.0	2,051,438	100.0

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	500,482	47.5	856,699	39.1	857,380	41.8
支払手形及び買掛金	166,000	15.8	237,425	10.8	275,421	13.4
短 期 借 入 金	134,498	12.8	236,352	10.8	257,320	12.5
コマーシャル・ペーパー	81,598	7.7	88,070	4.0	114,045	5.6
1年以内償還予定の社債	72,595	6.9	90,044	4.1	69,994	3.4
短期債権譲渡債務	—	—	139,819	6.4	72,737	3.5
未 払 法 人 税 等	5,850	0.5	8,651	0.4	7,345	0.4
繰 延 税 金 負 債	882	0.1	548	0.0	351	0.0
ローン保証引当金	5,000	0.5	6,000	0.3	6,000	0.3
そ の 他	34,058	3.2	49,786	2.3	54,163	2.7
固 定 負 債	364,816	34.7	1,098,564	50.2	967,072	47.1
社 債	327,103	31.1	416,937	19.1	378,578	18.5
転 換 社 債	9,148	0.9	9,148	0.4	9,148	0.4
長 期 借 入 金	16,172	1.5	380,533	17.4	446,870	21.8
長期債権譲渡債務	—	—	276,775	12.6	116,915	5.7
退職給付引当金	6,157	0.6	5,986	0.3	5,845	0.3
役員退職慰労引当金	661	0.1	717	0.0	957	0.0
そ の 他	5,572	0.5	8,466	0.4	8,755	0.4
負 債 合 計	865,298	82.2	1,955,264	89.3	1,824,452	88.9
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	3,088	0.3	3,912	0.2	3,845	0.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	8,790	0.8	9,459	0.4	9,459	0.5
資 本 準 備 金	44,018	4.2	45,448	2.1	45,448	2.2
連 結 剰 余 金	133,353	12.7	175,210	8.0	168,559	8.2
その他有価証券評価差額金	463	0.0	429	0.0	430	0.0
為替換算調整勘定	△ 2,009	△ 0.2	1,119	0.0	△ 757	△ 0.0
自 己 株 式	△ 0	△ 0.0	0	0.0	△ 0	△ 0.0
資 本 合 計	184,615	17.5	229,428	10.5	223,139	10.9
負債、少数株主持分及び資本合計	1,053,002	100.0	2,188,605	100.0	2,051,438	100.0

比較連結損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		%		%		%
営 業 収 益	46,039	100.0	65,358	100.0	109,794	100.0
事 業 収 益	43,443		63,930		105,769	
金 融 収 益	840		275		2,094	
そ の 他 の 営 業 収 益	1,754		1,152		1,930	
営 業 費 用	34,244	74.4	48,623	74.4	82,959	75.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,641		28,103		47,665	
金 融 費 用	10,620		18,360		30,160	
そ の 他 の 営 業 費 用	1,982		2,158		5,134	
営 業 利 益	11,794	25.6	16,735	25.6	26,834	24.4
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	818	0.7
英 国 車 両 処 分 損 引 当 額	—	—	—	—	818	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	11,794	25.6	16,735	25.6	26,016	23.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,734	12.4	8,092	12.4	11,818	10.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 788	△1.7	△ 891	△1.4	△ 1,061	△1.0
少 数 株 主 利 益	275	0.6	233	0.4	531	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	6,573	14.3	9,300	14.2	14,727	13.4

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
連結剰余金期首残高	128,718		168,559		128,718	
連結剰余金増加高	16		-		28,880	
合併による増加高	-		-		27,031	
合併による連結子会社増加に伴う増加高	-		-		1,832	
連結子会社増加に伴う増加高	16		-		16	
連結剰余金減少高	1,955		2,648		3,767	
配 当 金	1,791		2,415		3,603	
取締役賞与金	164		233		164	
中間(当期)純利益	6,573		9,300		14,727	
連結剰余金中間期末(期末)残高	133,353		175,210		168,559	

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー						
(1) 税金等調整前中間(当期)純利益		11,794		16,735		26,016
(2) 非資金損益項目						
減価償却費	69,131		205,000		267,045	
その他	△ 560	68,571	762	205,763	△ 977	266,067
(3) 投資財務活動に関する損益項目						
受取利息及び受取配当金	△ 840		275		△ 2,094	
支払利息	10,620		17,184		28,704	
有価証券売却損益	△ 340		320		△ 510	
その他	222	9,661	178	16,767	210	26,310
(4) 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目						
受取手形及び売掛金の減少(増加)	16,625		22,592		△ 55,206	
資産の流動化による入金	271,551		602,606		836,121	
資産の流動化に係わる決済	△ 315,603		336,109		△ 651,174	
貸倒・ローン保証引当金の増加(減少)	△ 302		13		△ 4,048	
貸与資産の売却損益	△ 473		209		1,380	
貸与資産の取得	△ 104,083		291,224		△ 360,972	
貸与資産の売却	15,528		24,726		39,075	
支払手形及び買掛金の増加(減少)	24,189	△ 92,568	37,959	60,750	47,112	△ 147,711
(5) その他						
退職給付(給与)引当金の増加(減少)	107		141		△ 602	
その他の資産及び負債の増減	△ 7,298	△ 7,191	5,089	4,948	13,016	12,414
小計		△ 9,732		173,565		183,096
(6) 法人税等の支払額		△ 4,163		6,813		△ 9,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,895		166,752		173,686
・投資活動によるキャッシュ・フロー						
(1) 有価証券(現金同等物を除く)の取得		△ 3,048		4,725		△ 5,105
(2) 有価証券(現金同等物を除く)の売却		3,202		4,819		6,559
(3) 投資有価証券の取得売却等		△ 4		4,357		7,151
(4) 有形(貸与資産を除く)・無形固定資産の取得		△ 749		1,366		△ 1,754
(5) 有形(貸与資産を除く)・無形固定資産の売却		135		29		1,879
(6) 利息及び配当金の受取額		865		275		1,879
(7) その他		136		-		△ 111
投資活動によるキャッシュ・フロー		537		5,323		10,499
・財務活動によるキャッシュ・フロー						
(1) 短期借入金の増加(減少)		29,853		14,357		△ 77,378
(2) コマーシャル・ペーパーの増加(減少)		△ 7,831		24,021		14,546
(3) 長期借入金の調達		3,217		28,255		140,221
(4) 長期借入金の返済		△ 3,952		98,845		△ 209,682
(5) 普通社債の発行		55,897		72,519		116,235
(6) 普通社債の償還		△ 38,555		12,361		△ 96,397
(7) 社債発行費		△ 213		167		△ 468
(8) 利息の支払額		△ 10,793		23,575		△ 25,380
(9) 配当金の支払額		△ 1,791		2,415		△ 3,603
(10) 少数株主への配当金の支払額		△ 124		137		△ 186
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,704		75,105		△ 142,092
・現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 252		58		332
・現金及び現金同等物の増加又は減少		12,094		86,267		42,425
・現金及び現金同等物の期首残高		175,647		273,366		175,647
・合併および合併による連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の引継額		-		-		55,293
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		187,741		359,633		273,366

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数：19社

主要な連結子会社名：日立キャピタルオートリース(株)、ヒタチクレジット(ユー・ケー),PLC

当中間連結会計期間よりヒタチクレジット(ユー・ケー),PLCが設立したヒタチクレジット・リインシュアランスLtd.を新たに連結子会社に含めております。また、ヒタチリーシングアメリカ,Ltd.については、平成13年9月28日をもって清算終了しているため連結の範囲から除外しております。

(2)非連結子会社の数及び社名：2社

会社名：第一信用保証(株)、トゥローブリッジ・ビークル・レンタルズ,Ltd.

中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数：2社

会社名：第一信用保証(株)、トゥローブリッジ・ビークル・レンタルズ,Ltd.

(2)持分法適用の関連会社数：2社

会社名：(株)日産火災エヌエヌサービス、カービュー・ネットファイナンス(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

売買目的有価証券……時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

貸与資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法、その他の有形固定資産は主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。当中間連結会計期間末における追加計上の減価償却累計額は6,534百万円であります。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

- (i) 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。
- (ii) 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。
- (iii) 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。
- (iv) 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

②ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異△8,829百万円については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、その全額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプションおよび通貨スワップ

ヘッジ対象……債務および予定取引

③ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

(注 記 事 項)

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	343,324 百万円	1,557,418 百万円	1,510,443 百万円
2. ロ ー ン 保 証 債 務 残 高	669,741 百万円	680,914 百万円	673,196 百万円

3. 中間連結期末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理

中間連結期末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、中間連結期末日(連結会計年度末日)満期手形はそれぞれ次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	1,839 百万円	1,014 百万円	2,593 百万円
支払手形	- 百万円	5,103 百万円	6,486 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	187,381 百万円	358,145 百万円	272,528 百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券勘定)	360 百万円	1,487 百万円	837 百万円
現金及び現金同等物	<u>187,741 百万円</u>	<u>359,633 百万円</u>	<u>273,366 百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>車 両</td><td>器具備品</td><td>合 計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>52</td><td>1,698</td><td>1,750 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>45</td><td>775</td><td>821 百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>6</td><td>922</td><td>929 百万円</td></tr></table>		車 両	器具備品	合 計	取得価額相当額	52	1,698	1,750 百万円	減価償却累計額相当額	45	775	821 百万円	中間期末残高相当額	6	922	929 百万円	<table><tr><td></td><td>器具備品</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,669 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>907 百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>761 百万円</td></tr></table>		器具備品	取得価額相当額	1,669 百万円	減価償却累計額相当額	907 百万円	中間期末残高相当額	761 百万円	<table><tr><td></td><td>器具備品</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,647 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>804 百万円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>843 百万円</td></tr></table>		器具備品	取得価額相当額	1,647 百万円	減価償却累計額相当額	804 百万円	期末残高相当額	843 百万円
	車 両	器具備品	合 計																															
取得価額相当額	52	1,698	1,750 百万円																															
減価償却累計額相当額	45	775	821 百万円																															
中間期末残高相当額	6	922	929 百万円																															
	器具備品																																	
取得価額相当額	1,669 百万円																																	
減価償却累計額相当額	907 百万円																																	
中間期末残高相当額	761 百万円																																	
	器具備品																																	
取得価額相当額	1,647 百万円																																	
減価償却累計額相当額	804 百万円																																	
期末残高相当額	843 百万円																																	
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>105,150 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>190,630 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>295,781 百万円</td></tr></table>	1 年内	105,150 百万円	1 年超	190,630 百万円	合 計	295,781 百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>96,833 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>162,949 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>259,782 百万円</td></tr></table>	1 年内	96,833 百万円	1 年超	162,949 百万円	合 計	259,782 百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>102,363 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>183,811 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>286,174 百万円</td></tr></table>	1 年内	102,363 百万円	1 年超	183,811 百万円	合 計	286,174 百万円														
1 年内	105,150 百万円																																	
1 年超	190,630 百万円																																	
合 計	295,781 百万円																																	
1 年内	96,833 百万円																																	
1 年超	162,949 百万円																																	
合 計	259,782 百万円																																	
1 年内	102,363 百万円																																	
1 年超	183,811 百万円																																	
合 計	286,174 百万円																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。	なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>292 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>274 百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>17 百万円</td></tr></table>	支払リース料	292 百万円	減価償却費相当額	274 百万円	支払利息相当額	17 百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>199 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>209 百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>14 百万円</td></tr></table>	支払リース料	199 百万円	減価償却費相当額	209 百万円	支払利息相当額	14 百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>490 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>477 百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>31 百万円</td></tr></table>	支払リース料	490 百万円	減価償却費相当額	477 百万円	支払利息相当額	31 百万円														
支払リース料	292 百万円																																	
減価償却費相当額	274 百万円																																	
支払利息相当額	17 百万円																																	
支払リース料	199 百万円																																	
減価償却費相当額	209 百万円																																	
支払利息相当額	14 百万円																																	
支払リース料	490 百万円																																	
減価償却費相当額	477 百万円																																	
支払利息相当額	31 百万円																																	
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																
2. 貸主側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. 貸主側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. 貸主側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table><tr><td></td><td>貸与資産</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>464,064 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>198,420 百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高</td><td>265,644 百万円</td></tr></table>		貸与資産	取得価額	464,064 百万円	減価償却累計額	198,420 百万円	中間期末残高	265,644 百万円	<table><tr><td></td><td>貸与資産</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>1,612,912 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>755,482 百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高</td><td>857,429 百万円</td></tr></table>		貸与資産	取得価額	1,612,912 百万円	減価償却累計額	755,482 百万円	中間期末残高	857,429 百万円	<table><tr><td></td><td>貸与資産</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>1,577,903 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>747,614 百万円</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>830,289 百万円</td></tr></table>		貸与資産	取得価額	1,577,903 百万円	減価償却累計額	747,614 百万円	期末残高	830,289 百万円								
	貸与資産																																	
取得価額	464,064 百万円																																	
減価償却累計額	198,420 百万円																																	
中間期末残高	265,644 百万円																																	
	貸与資産																																	
取得価額	1,612,912 百万円																																	
減価償却累計額	755,482 百万円																																	
中間期末残高	857,429 百万円																																	
	貸与資産																																	
取得価額	1,577,903 百万円																																	
減価償却累計額	747,614 百万円																																	
期末残高	830,289 百万円																																	
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>204,872 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>391,168 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>596,040 百万円</td></tr></table>	1 年内	204,872 百万円	1 年超	391,168 百万円	合 計	596,040 百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>411,698 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>757,234 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,168,932 百万円</td></tr></table>	1 年内	411,698 百万円	1 年超	757,234 百万円	合 計	1,168,932 百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>404,805 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>765,998 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,170,803 百万円</td></tr></table>	1 年内	404,805 百万円	1 年超	765,998 百万円	合 計	1,170,803 百万円														
1 年内	204,872 百万円																																	
1 年超	391,168 百万円																																	
合 計	596,040 百万円																																	
1 年内	411,698 百万円																																	
1 年超	757,234 百万円																																	
合 計	1,168,932 百万円																																	
1 年内	404,805 百万円																																	
1 年超	765,998 百万円																																	
合 計	1,170,803 百万円																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。	なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。																																
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
<table><tr><td>受取リース料</td><td>63,228 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>51,962 百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>7,928 百万円</td></tr></table>	受取リース料	63,228 百万円	減価償却費	51,962 百万円	受取利息相当額	7,928 百万円	<table><tr><td>受取リース料</td><td>186,559 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>163,090 百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>14,962 百万円</td></tr></table>	受取リース料	186,559 百万円	減価償却費	163,090 百万円	受取利息相当額	14,962 百万円	<table><tr><td>受取リース料</td><td>238,968 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>215,039 百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>22,786 百万円</td></tr></table>	受取リース料	238,968 百万円	減価償却費	215,039 百万円	受取利息相当額	22,786 百万円														
受取リース料	63,228 百万円																																	
減価償却費	51,962 百万円																																	
受取利息相当額	7,928 百万円																																	
受取リース料	186,559 百万円																																	
減価償却費	163,090 百万円																																	
受取利息相当額	14,962 百万円																																	
受取リース料	238,968 百万円																																	
減価償却費	215,039 百万円																																	
受取利息相当額	22,786 百万円																																	
(4)利息相当額の算定方法	(4)利息相当額の算定方法	(4)利息相当額の算定方法																																
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) 至 平成13年 3月31日
オペレーティング・リース取引 1. 借 主 側 未経過リース料 1 年内 187 百万円 1 年超 164 百万円 合 計 351 百万円 2. 貸 主 側 未経過リース料 1 年内 26,988 百万円 1 年超 19,954 百万円 合 計 46,943 百万円	オペレーティング・リース取引 1. 借 主 側 未経過リース料 1 年内 147 百万円 1 年超 140 百万円 合 計 287 百万円 2. 貸 主 側 未経過リース料 1 年内 61,494 百万円 1 年超 120,589 百万円 合 計 182,083 百万円	オペレーティング・リース取引 1. 借 主 側 未経過リース料 1 年内 168 百万円 1 年超 210 百万円 合 計 378 百万円 2. 貸 主 側 未経過リース料 1 年内 60,113 百万円 1 年超 113,621 百万円 合 計 173,735 百万円

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
国 債	23	26	2	38	38	0	38	41	2
合 計	23	26	2	38	38	0	38	41	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1)株 式	600	1,404	803	6,041	6,759	717	758	1,506	747
(2)社 債	1,000	992	7	1,000	987	12	1,000	991	8
合 計	1,600	2,396	796	7,041	7,746	705	1,758	2,497	738

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市 場 外 取 引	金利									
	スワップ取引									
	受取変動・支払固定	95,017	1,876	1,876	13,060	127	127	20,689	258	258
	受取固定・支払変動	65,870	884	884	-	-	-	3,000	100	100
	受取変動・支払変動	-	-	-	500	0	0	750	0	0
	合 計	160,887	991	991	13,560	127	127	24,439	158	158

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

当社グループは、メーカー系クレジット会社として、商品および機械等の製造・販売・消費の各段階における顧客の多様なニーズに対応した、各種のクレジットシステムを提供する等金融サービス事業を営んでおります。

この事業活動は、与信から回収に至る営業プロセスが共通しており、また、各種のクレジットシステムの経済的効果は同一であることから、単一の事業と判断しております。

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

(単位 百万円:未満切捨)

	リース 事 業	リテール 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	25,882	36,304	2,143	64,330	1,028	65,358
(2)セグメント間の内部営業収益	2	56	2,970	3,029	(3,029)	-
計	25,885	36,360	5,114	67,360	(2,001)	65,358
営業費用	19,977	25,181	4,073	49,232	(609)	48,623
営業利益	5,907	11,179	1,040	18,127	(1,392)	16,735

- (注) 1. 外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した 1,028百万円は本社管理部門の金融収益等があります。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,494百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

前連結会計年度まで当社グループは、メーカー系クレジット会社として、各種のクレジットシステムを提供する金融サービス事業を営んでおり、この事業活動は、与信から回収に至る営業プロセスが共通しており、また、各種のクレジットシステムの経済的効果は同一であることから単一の事業と判断しておりました。当連結会計年度からは、平成12年10月1日の日立リース株式会社との合併を機に、戦略的観点から業績管理体制の再編成を行い、主に大企業、官公庁向けの「リース事業」、一般消費者および中堅・中小企業向けの「リテール事業」、更に新しい金融サービス事業である「カード事業」「証券化事業」および「代行サービス事業」の5つの事業に区分し、事業の種類別セグメント情報を開示する事といたしました。なお、カード事業、証券化事業および代行サービス事業の3事業は、未だ全体に占める割合が僅少であるため「その他の事業」として一括して表示しております。

(単位 百万円:未満切捨)

	リース 事 業	リテール 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	33,006	71,052	3,525	107,583	2,210	109,794
(2)セグメント間の内部営業収益	72	756	5,822	6,651	(6,651)	-
計	33,078	71,808	9,347	114,234	(4,440)	109,794
営業費用	27,148	50,136	7,162	84,447	(1,487)	82,959
営業利益	5,930	21,672	2,184	29,787	(2,952)	26,834

- (注) 1. 外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した 2,210百万円は本社管理部門の金融収益等があります。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,890百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日 本	欧 米	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	35,216	9,934	888	46,039	-	46,039
(2)セグメント間の内部営業収益	-	-	-	-	-	-
計	35,216	9,934	888	46,039	-	46,039
営業費用	24,773	8,730	740	34,244	-	34,244
営業利益	10,442	1,204	147	11,794	-	11,794

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日 本	欧 米	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	52,092	11,363	1,903	65,358	-	65,358
(2)セグメント間の内部営業収益	-	-	-	-	-	-
計	52,092	11,363	1,903	65,358	-	65,358
営業費用	36,573	10,367	1,682	48,623	-	48,623
営業利益	15,518	996	221	16,735	-	16,735

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日 本	欧 米	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	85,593	21,479	2,721	109,794	-	109,794
(2)セグメント間の内部営業収益	-	-	-	-	-	-
計	85,593	21,479	2,721	109,794	-	109,794
営業費用	61,985	18,642	2,331	82,959	-	82,959
営業利益	23,607	2,836	389	26,834	-	26,834

（注）１．国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

（１）欧 米 ：英国、米国等

（２）その他の地域：シンガポール等

(3) 海外売上高（営業収益）

海外売上高（営業収益）および連結売上高（営業収益）に占める海外売上高（営業収益）の割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位 百万円：未満切捨）

	欧 米	その他の地域	計
海 外 営 業 収 益	9,934	888	10,822
連 結 営 業 収 益			46,039
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	21.6 %	1.9 %	23.5 %

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円：未満切捨）

	欧 米	その他の地域	計
海 外 営 業 収 益	11,363	1,903	13,266
連 結 営 業 収 益			65,358
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	17.4 %	2.9 %	20.3 %

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	欧 米	その他の地域	計
海 外 営 業 収 益	21,479	2,721	24,200
連 結 営 業 収 益			109,794
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	19.5 %	2.5 %	22.0 %

（注）１．国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

（１）欧 米 ：英国、米国等

（２）その他の地域：シンガポール等

連結

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年10月26日

上場会社名 日立キャピタル株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8586

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 社長室法務グループ部長
氏 名 富安 至

TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成13年10月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成13年12月4日

当社は、平成12年10月1日に日立リース株式会社と合併しております。従いまして、平成12年9月中間期は旧日立クレジットの業績、平成13年3月期は同上半期業績と日立キャピタル下半期業績の合算となっております。

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	49,780	45.5	14,871	48.6
12年9月中間期	34,206	5.9	10,006	10.4
13年3月期	82,802		23,250	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	8,485	47.2	63	23
12年9月中間期	5,764	14.9	48	22
13年3月期	13,209		104	57

(注) 取扱高 13年9月中間期 751,471百万円 12年9月中間期 720,993百万円 13年3月期 1,575,019百万円
期中平均株式数 13年9月中間期 134,191,626株 12年9月中間期 119,537,951株 13年3月期 126,307,029株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	16 00	—
12年9月中間期	15 00	—
13年3月期	—	33 00

(注)13年9月中間期配当金の内訳

記念配当 0円 00銭
特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	1,846,234	214,863	11.6	1,601 16
12年9月中間期	791,506	174,213	22.0	1,442 09
13年3月期	1,702,484	208,944	12.3	1,557 05

(注)期末発行済株式数 13年9月中間期 134,191,626株 12年9月中間期 120,805,386株 13年3月期 134,191,626株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	営業収益	営業利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	97,600	28,400	12,600	18 00	34 00

(注) 取扱高 1,572,400百万円

当期純利益には子会社の整理統合に伴う損失を特別損失として織り込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円89銭

比較貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	391,843	49.5	685,278	37.1	583,237	34.3
現金及び預金	182,018	23.0	350,561	19.0	264,726	15.6
受取手形	4,035	0.5	1,417	0.1	4,425	0.3
売掛金	179,442	22.7	289,515	15.7	274,214	16.1
有価証券	2,412	0.3	4,214	0.2	4,542	0.3
繰延税金資産	3,910	0.5	5,744	0.3	4,839	0.3
その他	23,023	2.9	38,324	2.0	34,989	2.0
貸倒引当金	3,000	0.4	4,500	0.2	4,500	0.3
固定資産	399,663	50.5	1,160,956	62.9	1,119,246	65.7
有形固定資産	377,528	47.7	1,108,253	60.1	1,072,079	62.9
貸与資産	374,835	47.4	1,104,975	59.9	1,068,728	62.7
その他	2,693	0.3	3,278	0.2	3,351	0.2
無形固定資産	1,587	0.2	3,500	0.2	3,136	0.2
投資その他の資産	20,546	2.6	49,202	2.6	44,030	2.6
投資有価証券	2,803	0.4	8,264	0.4	2,976	0.2
関係会社株式	4,723	0.6	6,478	0.4	6,093	0.4
繰延税金資産	6,501	0.8	7,914	0.4	7,803	0.5
その他	6,518	0.8	26,544	1.4	27,156	1.5
資産合計	791,506	100.0	1,846,234	100.0	1,702,484	100.0

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	300,611	38.0	643,428	34.9	597,323	35.1
支 払 手 形	75	0.0	21,359	1.2	22,837	1.3
買 掛 金	130,888	16.5	181,041	9.8	218,869	12.9
短 期 借 入 金	62,600	7.9	63,067	3.4	63,469	3.7
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	2,800	0.4	122,592	6.6	121,113	7.1
コマーシャル・ペーパー	30,000	3.8	20,000	1.1	20,000	1.2
1年以内償還予定の社債	35,270	4.5	45,600	2.5	22,780	1.3
短期債権譲渡債務	-	-	139,819	7.6	72,737	4.3
未 払 法 人 税 等	4,956	0.6	7,466	0.4	6,083	0.4
前 受 金	12,083	1.5	14,039	0.8	18,551	1.1
ロ ー ン 保 証 引 当 金	5,000	0.6	6,000	0.3	6,000	0.4
そ の 他	16,936	2.2	22,443	1.2	24,880	1.4
固 定 負 債	316,682	40.0	987,942	53.5	896,217	52.6
社 債	285,600	36.1	335,500	18.2	338,320	19.9
転 換 社 債	9,148	1.2	9,148	0.5	9,148	0.5
長 期 借 入 金	10,000	1.3	351,972	19.1	416,807	24.5
長期債権譲渡債務	-	-	276,775	15.0	116,915	6.9
退職給付引当金	5,868	0.7	5,518	0.3	5,502	0.3
役員退職慰労引当金	607	0.1	616	0.0	861	0.1
長 期 前 受 金	4,222	0.5	5,722	0.3	5,716	0.3
そ の 他	1,236	0.1	2,689	0.1	2,945	0.1
負 債 合 計	617,293	78.0	1,631,371	88.4	1,493,540	87.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	8,790	1.1	9,459	0.5	9,459	0.6
資 本 準 備 金	42,581	5.4	44,012	2.4	44,012	2.6
利 益 準 備 金	1,912	0.2	2,364	0.1	2,364	0.1
その他の剰余金	120,465	15.2	158,597	8.6	152,676	9.0
任 意 積 立 金	110,150	13.9	144,865	7.9	134,907	7.9
特別償却準備金	-	-	-	-	42	0.0
別 途 積 立 金	110,150	13.9	144,865	7.9	134,865	7.9
中間(当期)末処分利益	10,315	1.3	13,732	0.7	17,769	1.1
その他有価証券評価差額金	463	0.1	429	0.0	430	0.0
資 本 合 計	174,213	22.0	214,863	11.6	208,944	12.3
負 債 及 び 資 本 合 計	791,506	100.0	1,846,234	100.0	1,702,484	100.0

比較損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		%		%		%
営 業 収 益	34,206	100.0	49,780	100.0	82,802	100.0
事 業 収 益	32,074		48,161		79,803	
金 融 収 益	555		683		1,345	
そ の 他 の 営 業 収 益	1,576		936		1,653	
営 業 費 用	24,199	70.7	34,909	70.1	59,552	71.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,986		22,342		38,838	
金 融 費 用	4,320		10,625		15,714	
そ の 他 の 営 業 費 用	1,892		1,942		4,999	
営 業 利 益	10,006	29.3	14,871	29.9	23,250	28.1
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
税引前中間(当期)純利益	10,006	29.3	14,871	29.9	23,250	28.1
法人税、住民税及び事業税	5,000	14.6	7,400	14.9	10,050	12.1
法人税等調整額	757	2.2	1,014	2.0	9	0.0
中間(当期)純利益	5,764	16.9	8,485	17.0	13,209	16.0
前期繰越利益	4,551	-	5,246	-	4,551	-
合併受入未処分利益	-	-	-	-	1,974	-
中間配当額	-	-	-	-	1,812	-
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	-	-	153	-
中間(当期)未処分利益	10,315	-	13,732	-	17,769	-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券.....償却原価法

子会社株式

及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの移動平均法による原価法

(2) デリバティブ時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

貸与資産については、リース期間を耐用年数とする定額法、その他の有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。当中間会計期間末における追加計上の減価償却累計額は5,820百万円であります。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。

破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

(2) ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 6,852百万円については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、その全額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象.....債務および予定取引

(3)ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

6.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産			
の減価償却累計額	303,900 百万円	1,498,945 百万円	1,455,345 百万円
2.保証債務残高	796,917 百万円	880,194 百万円	864,286 百万円
うちローン保証債務残高	665,966 百万円	676,355 百万円	668,617 百万円
3.自己株式	0 百万円 (0千株)	0 百万円 (0千株)	0 百万円 (0千株)

4 期末日満期手形の会計処理

中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、中間期末日(期末日)満期手形はそれぞれ次のとおりであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
受取手形	1,839 百万円	1,008 百万円	2,593 百万円
支払手形	- 百万円	5,103 百万円	6,486 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)																																																																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>その他の有形 固定資産</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,941 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>975 百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>966 百万円</td></tr></table> なお、上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>104,475 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>189,531 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>294,006 百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>287 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>269 百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>16 百万円</td></tr></table> (4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 2. 貸主側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table><tr><td></td><td>貸与資産</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>438,664 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>187,176 百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高</td><td>251,488 百万円</td></tr></table> (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>196,376 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>377,278 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>573,654 百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。 (3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table><tr><td>受取リース料</td><td>56,930 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>49,108 百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>7,287 百万円</td></tr></table> (4)利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		その他の有形 固定資産	取得価額相当額	1,941 百万円	減価償却累計額相当額	975 百万円	中間期末残高相当額	966 百万円	1 年内	104,475 百万円	1 年超	189,531 百万円	合 計	294,006 百万円	支払リース料	287 百万円	減価償却費相当額	269 百万円	支払利息相当額	16 百万円		貸与資産	取得価額	438,664 百万円	減価償却累計額	187,176 百万円	中間期末残高	251,488 百万円	1 年内	196,376 百万円	1 年超	377,278 百万円	合 計	573,654 百万円	受取リース料	56,930 百万円	減価償却費	49,108 百万円	受取利息相当額	7,287 百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>その他の有形 固定資産</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,810 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,005 百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>804 百万円</td></tr></table> なお、上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>96,377 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>162,266 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>258,643 百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>242 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>231 百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>14 百万円</td></tr></table> (4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 2. 貸主側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table><tr><td></td><td>貸与資産</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>1,587,059 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>744,570 百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高</td><td>842,488 百万円</td></tr></table> (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>403,244 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>742,549 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,145,794 百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。 (3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table><tr><td>受取リース料</td><td>182,184 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>160,292 百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>14,581 百万円</td></tr></table> (4)利息相当額の算定方法 同左		その他の有形 固定資産	取得価額相当額	1,810 百万円	減価償却累計額相当額	1,005 百万円	中間期末残高相当額	804 百万円	1 年内	96,377 百万円	1 年超	162,266 百万円	合 計	258,643 百万円	支払リース料	242 百万円	減価償却費相当額	231 百万円	支払利息相当額	14 百万円		貸与資産	取得価額	1,587,059 百万円	減価償却累計額	744,570 百万円	中間期末残高	842,488 百万円	1 年内	403,244 百万円	1 年超	742,549 百万円	合 計	1,145,794 百万円	受取リース料	182,184 百万円	減価償却費	160,292 百万円	受取利息相当額	14,581 百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>その他の有形 固定資産</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,878 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>931 百万円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>946 百万円</td></tr></table> なお、上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。 (2)未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>101,848 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>182,933 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>284,781 百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>548 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>506 百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>32 百万円</td></tr></table> (4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 2. 貸主側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><td></td><td>貸与資産</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>1,553,699 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>737,023 百万円</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>816,675 百万円</td></tr></table> (2)未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>396,685 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>752,501 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,149,187 百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。 (3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table><tr><td>受取リース料</td><td>230,595 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>209,515 百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>21,713 百万円</td></tr></table> (4)利息相当額の算定方法 同左		その他の有形 固定資産	取得価額相当額	1,878 百万円	減価償却累計額相当額	931 百万円	期末残高相当額	946 百万円	1 年内	101,848 百万円	1 年超	182,933 百万円	合 計	284,781 百万円	支払リース料	548 百万円	減価償却費相当額	506 百万円	支払利息相当額	32 百万円		貸与資産	取得価額	1,553,699 百万円	減価償却累計額	737,023 百万円	期末残高	816,675 百万円	1 年内	396,685 百万円	1 年超	752,501 百万円	合 計	1,149,187 百万円	受取リース料	230,595 百万円	減価償却費	209,515 百万円	受取利息相当額	21,713 百万円
	その他の有形 固定資産																																																																																																																									
取得価額相当額	1,941 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	975 百万円																																																																																																																									
中間期末残高相当額	966 百万円																																																																																																																									
1 年内	104,475 百万円																																																																																																																									
1 年超	189,531 百万円																																																																																																																									
合 計	294,006 百万円																																																																																																																									
支払リース料	287 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	269 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	16 百万円																																																																																																																									
	貸与資産																																																																																																																									
取得価額	438,664 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額	187,176 百万円																																																																																																																									
中間期末残高	251,488 百万円																																																																																																																									
1 年内	196,376 百万円																																																																																																																									
1 年超	377,278 百万円																																																																																																																									
合 計	573,654 百万円																																																																																																																									
受取リース料	56,930 百万円																																																																																																																									
減価償却費	49,108 百万円																																																																																																																									
受取利息相当額	7,287 百万円																																																																																																																									
	その他の有形 固定資産																																																																																																																									
取得価額相当額	1,810 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,005 百万円																																																																																																																									
中間期末残高相当額	804 百万円																																																																																																																									
1 年内	96,377 百万円																																																																																																																									
1 年超	162,266 百万円																																																																																																																									
合 計	258,643 百万円																																																																																																																									
支払リース料	242 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	231 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	14 百万円																																																																																																																									
	貸与資産																																																																																																																									
取得価額	1,587,059 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額	744,570 百万円																																																																																																																									
中間期末残高	842,488 百万円																																																																																																																									
1 年内	403,244 百万円																																																																																																																									
1 年超	742,549 百万円																																																																																																																									
合 計	1,145,794 百万円																																																																																																																									
受取リース料	182,184 百万円																																																																																																																									
減価償却費	160,292 百万円																																																																																																																									
受取利息相当額	14,581 百万円																																																																																																																									
	その他の有形 固定資産																																																																																																																									
取得価額相当額	1,878 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	931 百万円																																																																																																																									
期末残高相当額	946 百万円																																																																																																																									
1 年内	101,848 百万円																																																																																																																									
1 年超	182,933 百万円																																																																																																																									
合 計	284,781 百万円																																																																																																																									
支払リース料	548 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	506 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	32 百万円																																																																																																																									
	貸与資産																																																																																																																									
取得価額	1,553,699 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額	737,023 百万円																																																																																																																									
期末残高	816,675 百万円																																																																																																																									
1 年内	396,685 百万円																																																																																																																									
1 年超	752,501 百万円																																																																																																																									
合 計	1,149,187 百万円																																																																																																																									
受取リース料	230,595 百万円																																																																																																																									
減価償却費	209,515 百万円																																																																																																																									
受取利息相当額	21,713 百万円																																																																																																																									

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 1. 借主側 未経過リース料 1年内 187 百万円 1年超 164 百万円 合 計 351 百万円 2. 貸主側 未経過リース料 1年内 11,162 百万円 1年超 - 百万円 合 計 11,162 百万円	オペレーティング・リース取引 1. 借主側 未経過リース料 1年内 147 百万円 1年超 140 百万円 合 計 287 百万円 2. 貸主側 未経過リース料 1年内 42,034 百万円 1年超 95,342 百万円 合 計 137,377 百万円	オペレーティング・リース取引 1. 借主側 未経過リース料 1年内 168 百万円 1年超 210 百万円 合 計 378 百万円 2. 貸主側 未経過リース料 1年内 41,672 百万円 1年超 90,112 百万円 合 計 131,784 百万円

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間末)
(平成12年 9 月30日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	14,946	13,335

(当中間会計期間末)
(平成13年 9 月30日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	8,945	7,334

(前事業年度末)
(平成13年 3 月31日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	11,330	9,720

《参 考 資 料》

当資料は、合併による状況をご説明するために、12年度期初より合併したものととして数値を遡及し修正して作成したもので、監査法人による監査は受けておりません。

【連結】

1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年 4月 1日～平成13年 9月30日）

(1) 連結経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	65,358	5.7	16,735	11.0
12年9月中間期	61,840	—	15,079	—
13年3月期	125,570		30,149	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	9,300	8.9	69	30
12年9月中間期	8,538	—	65	87
13年3月期	16,614		126	09

(注) 取扱高 13年9月中間期 884,552百万円 12年9月中間期 1,059,967百万円 13年3月期 2,052,480百万円
 持分法投資損益 13年9月中間期 31百万円 12年9月中間期 22百万円 13年3月期 42百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 134,191,410株 12年9月中間期 129,617,671株 13年3月期 131,766,709株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	2,188,605	229,428	10.5	1,709 71
12年9月中間期	1,997,749	215,536	10.8	1,646 75
13年3月期	2,051,438	223,139	10.9	1,662 84

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 134,191,402株 12年9月中間期 130,885,079株 13年3月期 134,191,308株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	166,752	5,323	75,105	359,633
12年9月中間期	23,981	37,954	3,883	243,018
13年3月期	163,868	47,915	164,163	273,366

(注) 貸与資産の取得は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 2社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年 4月 1日～平成14年 3月31日）

	営業収益	営業利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	129,000	32,500	14,000

(注) 取扱高 1,852,000百万円
 当期純利益には子会社の整理統合に伴う損失を特別損失として織り込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円 32銭

【個別】

1. 13年9月中間期の業績(平成13年 4月 1日～平成13年 9月30日)

(1) 経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	49,780	4.5	14,871	13.9
12年9月中間期	47,617	—	13,055	—
13年3月期	96,481		26,298	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	8,485	12.8	63	23
12年9月中間期	7,522	—	58	03
13年3月期	14,967		113	58

(注) 取扱高 13年9月中間期 751,471百万円 12年9月中間期 933,949百万円 13年3月期 1,790,093百万円
 期中平均株式数 13年9月中間期 134,191,626株 12年9月中間期 129,617,951株 13年3月期 131,767,029株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	1,846,234	214,863	11.6	1,601 16
12年9月中間期	1,696,413	203,506	12.0	1,554 84
13年3月期	1,702,484	208,944	12.3	1,557 05

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 134,191,626株 12年9月中間期 130,885,386株 13年3月期 134,191,626株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年 4月 1日～平成14年 3月31日)

	営業収益	営業利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	97,600	28,400	12,600	18 00	34 00

(注) 取扱高 1,572,400百万円

当期純利益には子会社の整理統合に伴う損失を特別損失として織り込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円89銭

(要約連結損益計算書)

(単位 百万円:未満切捨)

	前中間期	当中間期	比較増減率	前会計年度
営業収益	61,840	65,358	106%	125,570
事業収益	58,821	63,930	109%	121,133
金融収益	1,121	275	25%	2,365
その他の営業収益	1,896	1,152	61%	2,072
営業費用	46,760	48,623	104%	95,421
販売費及び一般管理費	25,394	28,103	111%	51,393
金融費用	19,347	18,360	95%	38,825
その他の営業費用	2,018	2,158	107%	5,201
営業利益	15,079	16,735	111%	30,149
特別損益	—	—	—	△ 818
税引前中間(当期)純利益	15,079	16,735	111%	29,331
法人税等	6,260	7,201	115%	12,179
少数株主利益	280	233	83%	537
中間(当期)純利益	8,538	9,300	109%	16,614

取扱高	1,059,967	884,552	83%	2,052,480
取扱高(注)	884,034	884,552	100%	1,821,281

(注)証券化スキームの変更を考慮した実質的な取扱高

(要約個別損益計算書)

(単位 百万円:未満切捨)

	前中間期	当中間期	比較増減率	前会計年度
営業収益	47,617	49,780	105%	96,481
事業収益	45,140	48,161	107%	93,136
金融収益	857	683	80%	1,647
その他の営業収益	1,619	936	58%	1,696
営業費用	34,562	34,909	101%	70,182
販売費及び一般管理費	20,898	22,342	107%	42,018
金融費用	11,606	10,625	92%	22,968
その他の営業費用	2,057	1,942	94%	5,196
営業利益	13,055	14,871	114%	26,298
特別損益	—	—	—	—
税引前中間(当期)純利益	13,055	14,871	114%	26,298
法人税等	5,532	6,385	115%	11,331
中間(当期)純利益	7,522	8,485	113%	14,967

取扱高	936,068	751,471	80%	1,790,093
取扱高(注)	760,135	751,471	99%	1,558,894

(注)証券化スキームの変更を考慮した実質的な取扱高

(要約連結貸借対照表)

(単位 百万円：未満切捨)

		前中間末	当中間末	前会計年度末
資 産	現金及び預金	210,994	358,145	272,528
	受取手形及び売掛金	540,451	549,973	552,292
	貸倒引当金	△ 12,858	△ 8,443	△ 8,514
	貸 与 資 産	1,112,867	1,180,199	1,138,610
	(内、資産処分損に備えた減価償却累計額)	(△ 2,378)	(△ 6,534)	(△ 7,604)
	そ の 他	146,293	108,730	96,521
	計	1,997,749	2,188,605	2,051,438
負 債	支払手形及び買掛金	250,795	237,425	275,421
	借入金・CP・社債	1,394,600	1,221,086	1,275,958
	債権譲渡債務	52,696	416,594	189,652
	ローン保証引当金	5,000	6,000	6,000
	退職給付及び役員退職慰労引当金	7,437	6,704	6,803
	そ の 他	68,427	67,452	70,616
	計	1,778,957	1,955,264	1,824,452
少 数 株 主 持 分		3,255	3,912	3,845
資 本	資 本 金	9,459	9,459	9,459
	剰 余 金 他	206,076	219,968	213,680
	計	215,536	229,428	223,139
負債、少数株主及び資本合計		1,997,749	2,188,605	2,051,438

(要約個別貸借対照表)

(単位 百万円：未満切捨)

		前中間末	当中間末	前会計年度末
資 産	現金及び預金	202,951	350,561	264,726
	受取手形及び売掛金	325,189	290,933	278,640
	貸倒引当金	△ 9,900	△ 4,500	△ 4,500
	貸 与 資 産	1,050,320	1,104,975	1,068,728
	(内、資産処分損に備えた減価償却累計額)	(△ 2,100)	(△ 5,820)	(△ 6,600)
	そ の 他	127,852	104,265	94,890
	計	1,696,413	1,846,234	1,702,484
負 債	支払手形及び買掛金	220,054	202,400	241,707
	借入金・CP・社債	1,137,908	947,880	991,638
	債権譲渡債務	52,696	416,594	189,652
	ローン保証引当金	5,000	6,000	6,000
	退職給付及び役員退職慰労引当金	7,004	6,134	6,364
	そ の 他	70,242	52,360	58,177
	計	1,492,907	1,631,371	1,493,540
—		—	—	—
資 本	資 本 金	9,459	9,459	9,459
	剰 余 金 他	194,046	205,403	199,484
	計	203,506	214,863	208,944
負債及び資本合計		1,696,413	1,846,234	1,702,484

(連結資金調達の内訳)

(単位 百万円：未満切捨)

		前中間末	当中間末	前会計年度末
間接金融計	短期借入金	355,148	236,352	257,320
	長期借入金	513,506	380,533	446,870
	間接金融計	868,655	616,886	704,191
(比率)		62%	51%	55%
直接金融計	CP (コマーシャル・ペーパー)	81,598	88,070	114,045
	社 債	444,346	516,129	457,721
	直接金融計	525,945	604,200	571,767
(比率)		38%	49%	45%
合 計		1,394,600	1,221,086	1,275,958

(個別資金調達の内訳)

(単位 百万円：未満切捨)

		前中間末	当中間末	前会計年度末
間接金融計	短期借入金	262,325	185,659	184,582
	長期借入金	480,065	351,972	416,807
	間接金融計	742,390	537,632	601,390
(比率)		65%	57%	61%
直接金融計	CP (コマーシャル・ペーパー)	30,000	20,000	20,000
	社 債	365,518	390,248	370,248
	直接金融計	395,518	410,248	390,248
(比率)		35%	43%	39%
合 計		1,137,908	947,880	991,638

(要約連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位 百万円：未満切捨)

	前中間期	当中間期	前年比較	前会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,981	166,752	190,733	163,868
税引前中間(当期)純利益	15,079	16,735	1,656	29,331
当期減価償却費	194,888	205,000	10,112	392,802
貸与資産の取得	△ 265,441	△ 291,224	△ 25,783	△ 522,330
貸与資産の売却	22,463	24,726	2,263	46,010
売掛債権の減少(増加)	31,894	△ 22,592	△ 54,486	△ 37,209
買掛債務の増加(減少)	24,976	△ 37,959	△ 62,935	47,899
債権の流動化による入金	271,551	602,606	331,055	836,121
債権の流動化に係わる決済	△ 315,603	△ 336,109	△ 20,506	△ 651,174
その他	△ 3,788	5,568	9,356	22,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,954	△ 5,323	△ 43,277	47,915
(フリー・キャッシュ・フロー)	13,973	161,428	147,455	211,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,883	△ 75,105	△ 78,988	△ 164,163
為替換算差額	△ 252	△ 58	194	332
現金及び現金同等物の増加又は減少額	17,604	86,267	68,663	47,953
現金及び現金同等物の期首残高	225,414	273,366	47,952	225,414
現金及び現金同等物の期末残高	243,018	359,633	116,615	273,366

連結セグメント情報(当中間期)

(単位 百万円:未満切捨)

		リース事業	リテール事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
損	営業収益(A)	25,885	36,360	5,114	67,360	△ 2,001	65,358
	前年同期比	111%	102%	118%	106%	—	106%
	営業費用	19,977	25,181	4,073	49,232	△ 609	48,623
	営業利益	5,907	11,179	1,040	18,127	△ 1,392	16,735
	前年同期比	140%	105%	96%	114%	—	111%
益	構成比	32%	62%	6%	100%	—	—
	中間純利益(B)	3,359	6,422	507	10,289	△ 989	9,300
	前年同期比	135%	106%	68%	110%	—	109%
	構成比	33%	62%	5%	100%	—	—
	利益率(B)/(A)	13%	18%	10%	15%	—	14%

取 扱 高	331,325	445,787	111,172	888,285	△ 3,732	884,552
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

総 資 産	1,151,958	651,817	129,976	1,933,752	254,853	2,188,605
前年度末比較	124	△ 22,056	△ 38,511	△ 60,443	197,610	137,167

総資本営業利益率(年換算)	1.03%	3.37%	1.39%	1.85%	—	1.58%
---------------	-------	-------	-------	-------	---	-------

期末就業人員	723名	1,936名	587名	3,246名	284名	3,530名
構 成 比	20%	55%	17%	92%	8%	100%

連結セグメント情報(平成13年度計画)

(単位 百万円:未満切捨)

		リース事業	リテール事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
損	営業収益(A)	50,512	72,062	11,596	134,170	△ 5,170	129,000
	前年比	103%	100%	124%	103%	—	103%
	営業費用	39,427	50,253	9,212	98,892	△ 2,392	96,500
	営業利益	11,085	21,809	2,384	35,278	△ 2,778	32,500
	前年比	120%	101%	109%	107%	—	108%
益	構成比	31%	62%	7%	100%	—	—
	当期純利益(B)	5,726	12,379	1,232	19,337	△ 5,337	14,000
	前年比	117%	103%	91%	106%	—	84%
	構成比	30%	64%	6%	100%	—	—
	利益率(B)/(A)	11%	17%	11%	14%	—	11%

取 扱 高	676,389	952,489	230,657	1,859,535	△ 7,535	1,852,000
-------	---------	---------	---------	-----------	---------	-----------

総 資 産	1,196,855	654,317	179,822	2,030,994	192,021	2,223,015
前年度末比較	45,021	△ 19,557	11,334	36,798	134,778	171,576

総資本営業利益率	0.94%	3.28%	1.37%	1.75%	—	1.52%
----------	-------	-------	-------	-------	---	-------

期末就業人員	717名	1,961名	669名	3,347名	293名	3,640名
構 成 比	20%	54%	18%	92%	8%	100%